

【第68号】(2025年12月4日)

令和7年度全国町村長大会 開催(11/19)

11月19日(水)正午から東京・渋谷区のNHKホールにおいて全国町村長大会が開催され、全国926の町村長、都道府県町村会関係者及び来賓など約1,300名が出席した。

本会からは山名宗悟会長(神河町長)をはじめとする県内全12町長が出席した。

開催概要は以下のとおり。



▲令和7年度全国町村長大会の様子

《開催概要》

司会：池田高世偉 副会長・会長代行（島根県隠岐の島町長）

1 開会

2 国歌斉唱

3 全国町村会長挨拶 棚野孝夫 会長（北海道白糠町長）

4 来賓挨拶

(1) 高市早苗 内閣総理大臣

(2) 額賀福志郎 衆議院議長

(3) 関口昌一 参議院議長

(4) 林芳正 総務大臣

(5) 海老原諭 内閣官房地域未来戦略本部事務局長（内閣府地方創生担当大臣代理）

(6) 有村治子 自由民主党総務会長

(7) 中本正廣 全国町村議会議長会会長（広島県安芸太田町議会議長）

5 議長選出 岩田利雄 副会長・会長代行（千葉県東庄町長）

6 議事

(1) 決議

町村行財政をめぐる諸問題解決に向けた、特別決議案を含む 16 項目の決議案を上程し、採択された。

【決議】

- ・ 食料・エネルギー安全保障に対する国民の意識の醸成を図るとともに、自給率向上に向けた施策を強化すること。
- ・ 農業の持続的な発展と農村の振興を図ること。
- ・ 森林・林業の再生と水産業の振興を通じた山村・漁村の活性化を図ること。
- ・ 地域資源を活かした産業振興を強化すること。
- ・ 人口減少に歯止めをかけ、少子化対策をさらに強化するとともに、地方創生を推進すること。
- ・ 都市と農山漁村の共創社会を実現すること。

- ・ 東日本大震災、令和6年能登半島地震及び豪雨災害等からの復旧・復興の加速と、全国的な防災・減災対策、国土強靱化を推進すること。
- ・ 減税による地方の減収に対する代替財源を含め、町村にとって最重要課題である地方交付税等の一般財源総額を確保すること。
- ・ 実効ある経済対策による地域経済の再生を図ること。
- ・ 地方分権改革を推進すること。
- ・ 町村のデジタル化施策への支援を強化すること。
- ・ 医療・介護・福祉の提供体制を堅持すること。
- ・ 地域からの脱炭素化を推進すること。
- ・ 参議院の合区を早急に解消すること。
- ・ 領土・外交問題・国民の安全保障に毅然とした姿勢で臨むこと。

【特別決議】

食料およびエネルギー自給率の向上対策と農山漁村地域の振興を求める特別決議

(2) 要望

35項目の大会要望を一括して上程し、採択された。

(3) 要請活動方法

大会終了後、地元選出国會議員、各省庁幹部に対し、それぞれ有効な方法により要請活動を行うことを決定。

7 閉会

○ 要請活動

同日、山名会長をはじめとする各町長から地元選出国會議員（18名）に対して、採択された決議及び要望を持参して要請活動を実施した。